



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年11月13日

上場会社名 MRT株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6034 URL https://medrt.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 稔正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西岡 哲也 TEL 03-6415-5295
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有 平成30年11月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,177	57.4	145	24.9	257	146.3	170	166.7	163	154.3	172	336.4
30年3月期第2四半期	748	36.1	116	△18.8	104	△24.1	63	△31.5	64	△31.4	39	△57.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	28.93	28.64
30年3月期第2四半期	12.22	11.22

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,355	1,680	1,627	69.1
30年3月期	2,173	1,501	1,455	67.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	39.9	40	△38.4	40	△49.5	25	△6.0	20	△35.8	3.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	5,662,800株	30年3月期	5,253,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	243株	30年3月期	208株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	5,637,933株	30年3月期2Q	5,248,822株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界においては、高齢化社会の進行とともに医師や看護師をはじめとする医療の担い手不足や地域偏在、そして診療科偏在が課題に挙げられ、医療従事者の需要はますます高まっております。現在、日本の医療費は、40兆円を超えており、2025年度には約60兆円を見込み、平均寿命の延伸、高齢者像の変化などの経済社会を踏まえて、医療費の削減に抜本的改革が求められております。

政府は、医療・介護分野における最先端技術の活用に取り組んでおり、遠隔診療においては、2018年度の診療報酬改定により、オンライン診療に係る管理料が加算され、遠隔診療の普及に向けた取り組みを進めております。また、政府の成長戦略として、オンライン診療の保険適用となる診療科の見直しや服薬指導を含めたオンラインでの実現を検討し、次期以降の診療報酬改定における有効性・安全性を踏まえた評価など、ユーザー目線での取組に重点を置いております。

このような状況のなか、当社グループは、関東、関西エリアを中心に引き続き営業基盤の強化及び医師や看護師のネットワークの拡大を図り、非常勤医師紹介件数の増加及び前連結会計年度に連結子会社化した株式会社医師のとも及び株式会社CBキャリアによる常勤紹介件数の増加が寄与し、売上収益は順調に推移しました。

また、開業支援、事業承継・M&Aの仲介サービスの強化、女医によるマーケティング、商品開発やメディア掲載など医師に向けたサービスの多様化を積極的に進めたことにより、医療人材サービス以外の売上収益は大きく伸長しております。

一方、「遠隔診療ポケットドクター」については、医療機関への販売網の拡大や診療報酬の改定によりサービスの認知度は向上しておりますが、制度が導入されて間もないため、オンライン診療が有効に活用されるには当面時間を要するものであります。とりわけ、当第2四半期連結会計期間においては、ポケットドクターを活用したオンライン服薬指導に向けたサービス提供の推進に努めてまいりました。

今後の事業基盤の強化のため、東京、大阪及び福岡のオフィスを拡張並びに増員の結果、売上原価並びに販売費及び一般管理費が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上収益は1,177,966千円（前年同四半期比57.4%増）、営業利益は145,996千円（同24.9%増）、税引前四半期利益は257,159千円（同146.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は163,097千円（同154.3%増）となりました。

また、売上収益の内訳は、医療人材サービス（医師、その他の医療従事者）1,092,834千円（同51.6%増）、その他85,131千円（同209.5%増）であります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、2,355,986千円となり、前連結会計年度末に対して182,330千円増加しました。これは、主に持分法適用関連会社の株式の一部を売却したことにより持分法で会計処理されている投資が102,677千円減少しましたが、株式売却の対価が未収であることにより流動資産その他の金融資産が50,000千円増加、関連会社であった株式を公正価値に評価したこと等により非流動資産その他の金融資産が207,095千円増加したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、675,566千円となり、前連結会計年度末に対して3,531千円増加しました。これは、主に営業債務及びその他の債務が53,574千円減少しましたが、税引前四半期利益の増加により未払法人所得税が19,504千円増加、その他の流動負債が21,020千円増加、オフィス拡張に伴う将来の原状回復費用の見込額である引当金が14,002千円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計につきましては、1,680,420千円となり、前連結会計年度末に対して178,798千円増加しました。これは、主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、812,185千円となり、前連結会計年度末に対して15,209千円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は63,449千円(前年同四半期比41.9%減)となりました。これは、主に関連会社の株式一部売却等による持分法で会計処理されている投資利益128,727千円の計上、営業債権及びその他の債権33,828千円の増加、営業債務及びその他の債務52,359千円の減少、法人所得税の支払額が54,722千円ありましたが、税引前四半期利益257,159千円、減価償却費及び償却費21,007千円の計上等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は78,923千円(前年同四半期は128,558千円の獲得)となりました。これは、主にその他の金融資産の償還による収入が50,000千円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が34,007千円、その他の金融資産の取得による支出が90,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果獲得した資金は264千円(前年同四半期は4,834千円の使用)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が5,982千円ありましたが、新株予約権行使による株式の発行が6,300千円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期(2018年4月1日~2019年3月31日)の通期の連結業績予想につきましては、2018年5月15日に公表しました通期連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	827,394	812,185
営業債権及びその他の債権	219,490	253,098
棚卸資産	1,241	977
その他の金融資産	—	50,000
その他の流動資産	43,614	60,812
流動資産合計	1,091,740	1,177,074
非流動資産		
有形固定資産	68,085	104,934
のれん	434,023	434,023
無形資産	79,382	59,901
持分法で会計処理されている投資	102,677	—
その他の金融資産	268,312	475,407
繰延税金資産	95,399	91,799
その他の非流動資産	34,034	12,845
非流動資産合計	1,081,915	1,178,912
資産合計	2,173,656	2,355,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	239,336	185,762
借入金	11,964	8,190
その他の金融負債	43,343	48,047
未払法人所得税	65,682	85,186
その他の流動負債	141,033	162,054
流動負債合計	501,360	489,240
非流動負債		
借入金	7,142	4,934
その他の金融負債	76,667	77,029
退職給付に係る負債	53,108	56,489
引当金	23,002	37,005
繰延税金負債	10,754	10,867
非流動負債合計	170,674	186,326
負債合計	672,034	675,566
資本		
資本金	426,465	429,615
資本剰余金	377,807	381,522
利益剰余金	648,173	811,271
自己株式	△270	△323
その他の資本の構成要素	3,620	4,921
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,455,796	1,627,006
非支配持分	45,825	53,413
資本合計	1,501,621	1,680,420
負債及び資本合計	2,173,656	2,355,986

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上収益	748,508	1,177,966
売上原価	△193,093	△311,368
売上総利益	555,414	866,598
販売費及び一般管理費	△438,670	△721,709
その他の収益	170	1,171
その他の費用	—	△64
営業利益	116,914	145,996
持分法による投資損失	△12,106	△17,405
持分法で会計処理されている投資利益	—	128,727
金融収益	93	506
金融費用	△477	△665
税引前四半期利益	104,423	257,159
法人所得税費用	△40,432	△86,473
四半期利益	63,990	170,685
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	64,127	163,097
非支配持分	△136	7,588
四半期利益	63,990	170,685
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.22	28.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11.22	28.64

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期利益	63,990	170,685
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	△24,452	1,866
純損益に振り替えられることのない項目		
合計	△24,452	1,866
税引後その他の包括利益	△24,452	1,866
四半期包括利益	39,538	172,552
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	39,674	164,963
非支配持分	△136	7,588
四半期包括利益	39,538	172,552

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2017年4月1日時点の残高	426,075	377,089	533,442	△191	102,924	1,439,340	47,540	1,486,880
四半期利益			64,127			64,127	△136	63,990
その他の包括利益					△24,452	△24,452		△24,452
四半期包括利益合計	—	—	64,127	—	△24,452	39,674	△136	39,538
株式の発行	270	447			△177	540		540
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			74,413		△74,413	—		—
所有者との取引額合計	270	447	74,413	—	△74,591	540	—	540
2017年9月30日時点の残高	426,345	377,537	671,983	△191	3,880	1,479,555	47,404	1,526,959

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2018年4月1日時点の残高	426,465	377,807	648,173	△270	3,620	1,455,796	45,825	1,501,621
四半期利益			163,097			163,097	7,588	170,685
その他の包括利益					1,866	1,866		1,866
四半期包括利益合計	—	—	163,097	—	1,866	164,963	7,588	172,552
株式の発行	3,150	3,714			△564	6,300		6,300
自己株式の取得				△53		△53		△53
所有者との取引額合計	3,150	3,714	—	△53	△564	6,246	—	6,246
2018年9月30日時点の残高	429,615	381,522	811,271	△323	4,921	1,627,006	53,413	1,680,420

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	104,423	257,159
減価償却費及び償却費	27,439	21,007
減損損失	—	13,442
金融収益	△93	△506
金融費用	477	665
持分法による投資損益(△は益)	12,106	17,405
持分法で会計処理されている投資利益	—	△128,727
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△34,961	△33,828
棚卸資産の増減額(△は増加)	33	263
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△24,840	△52,359
その他	34,310	23,199
小計	118,896	117,722
利息及び配当金の受取額	7	506
利息の支払額	△86	△56
法人所得税の支払額	△9,609	△54,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,207	63,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△654	△34,007
無形資産の取得による支出	△11,628	△5,546
その他の金融資産の売却、償還による収入	190,000	50,000
その他の金融資産の取得による支出	△50,000	△90,000
その他	840	629
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,558	△78,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,122	△5,982
リース債務の返済による支出	△252	—
株式の発行による収入	540	6,300
自己株式の取得による支出	—	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,834	264
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	232,931	△15,209
現金及び現金同等物の期首残高	850,792	827,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,083,723	812,185

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、医療情報プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の異動について

当社は、2018年9月28日開催の取締役会において、株式会社光通信、光通信の連結子会社である株式会社アイフラッグとの間で締結した当社の連結子会社であるMRT NEO株式会社に係る合弁契約に関し、当該子会社がサービス提供する「医科歯科.com」の運営に関する覚書を締結することを決議し、本覚締結により当社グループにおける「医科歯科.com」運営への支配影響力がなくなるため、2018年10月1日より当該子会社は当社の連結子会社に該当しなくなります。

(1) 異動の理由

当該子会社が提供する「医科歯科.com」の事業を持続的に成長させるためには、より多くの事業運営資金、及び相当の期間を要します。そのため、「EPARK」ブランドで事業ノウハウを有する株式会社アイフラッグの子会社であるエンパワーヘルスケア株式会社が運営主体となることで「医科歯科.com」の価値を高める目的であります。

(2) 異動の時期

2018年10月1日

(3) 当第2四半期連結累計期間の当該子会社に係る要約四半期財務情報等は以下のとおりであります。

なお、要約財務情報はグループ内部取引を消去する前の金額であります。

①要約四半期連結財政状態計算書

流動資産	114,090千円
非流動資産	9,342
流動負債	△25,416
資本	98,016
非支配持分の累積額	39,206

②要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

売上収益	21,902千円
四半期損失(△)	△20,775
四半期包括利益	△20,775
非支配株主に配分された四半期利益	△8,310